

# 水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

## 1 事業概要

### 水道用水供給事業の役割

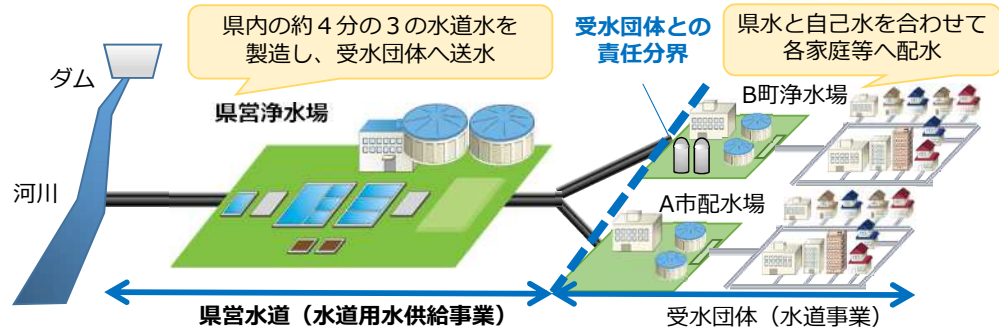
#### ・ 県営水道（水道用水供給事業）

- ➔ ダム等の水源開発に参画し水利権を取得  
河川水を浄水処理し受水団体に供給  
（＝水道水の卸売り）

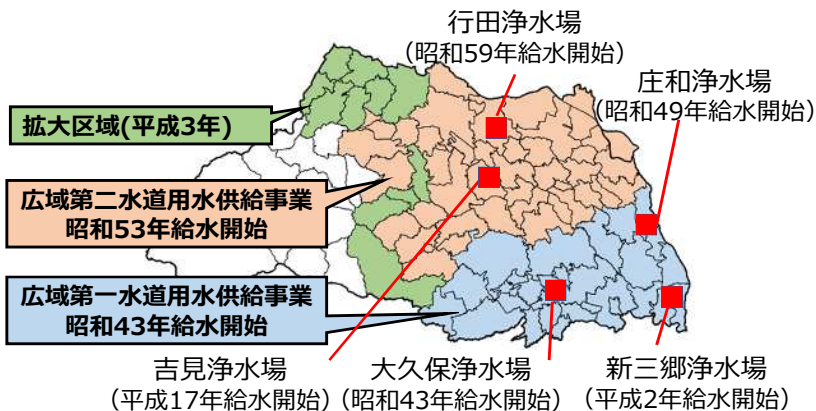
#### ・ 受水団体（市や町等の水道事業）

- ➔ 県水と地下水などをあわせて各家庭などへ配水

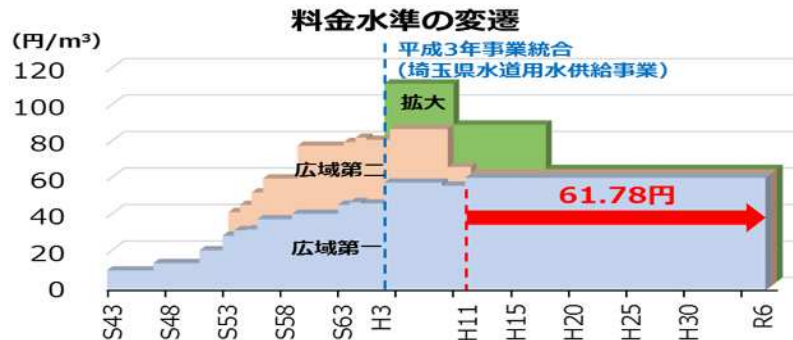
### 事業のイメージ



## 2 事業の変遷と水道料金



- ・ 地域別に異なっていた料金を段階的に統一
- ・ 平成11年以降26年間、現行料金の61.78円/m<sup>3</sup>を維持



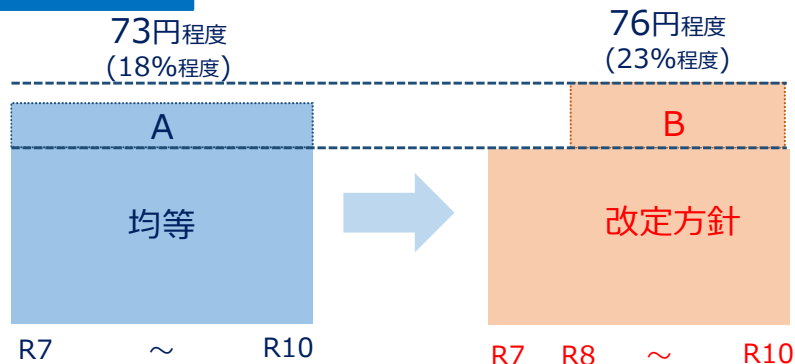
# 水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

## 3 改定方針（試算）

- ・令和8年度より**76円/m<sup>3</sup>【23%】程度**の料金改定
- ・平均的な**家庭用水道料金への影響は1か月当たり176円【7%】程度**

※ 改定額は現段階の試算、今後令和5年度決算等を踏まえて精査

### イメージ図



※料金算定は総括原価方式のため、算定期間の総費用を算定期間の料金で賄う  
⇒Aの面積 = Bの面積となる

$$A = B$$

### 料金算定期間

令和7年度～10年度の4年間

### 料金改定による家庭用水道料金への影響【試算】

県内の家庭用水道料金平均での試算（1か月当たり20m<sup>3</sup>）

$$2,546円 \times 30\% \times 23\% = \text{約}176円$$

〔県内家庭用水道料金 \*1〕〔受水費割合 \*2〕〔改定率〕〔7%程度〕

\*1 「R4年度埼玉県の水道」(生活衛生課)より

\*2 受水団体の営業費用に占める県水受水費割合の平均値  
「R4年度地方公営企業年鑑(総務省)」より

\*3 実際の家庭用水道料金への影響額は受水団体によって異なる

# 水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

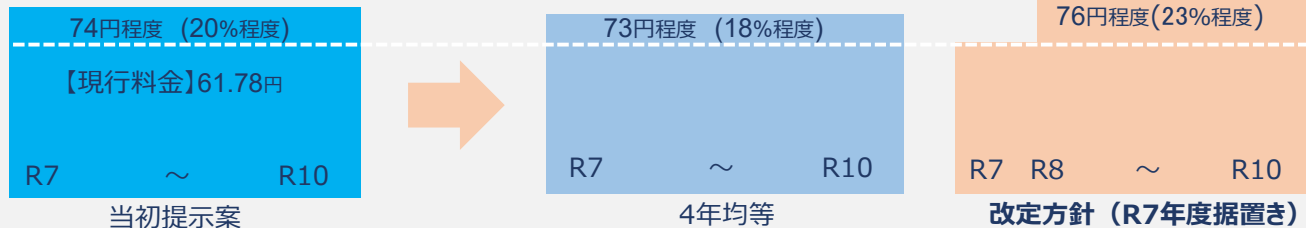
## 4 受水団体との協議状況

時期	会議	対象	概要
R6年1月	意見交換会	県営水道用水購入団体等連絡協議会の役員（7団体） 川口市、さいたま市、越谷・松伏(企)、 川越市、所沢市、上尾市、深谷市	・県料金改定案提示、意見、要望の交換
R6年3月	料金改定説明会	全受水団体（55団体）	・受水団体の意見、要望を踏まえた県料金改定方針の説明

### 受水団体の主な意見・要望

- ・料金算定にあたり変動の大きい動力費については再検討の余地がある
- ・改定は令和8年度以降としてほしい(審議会、市民への周知など期間が必要)

### 受水団体意見要望を踏まえた方針



## 5 今後のスケジュール（予定）

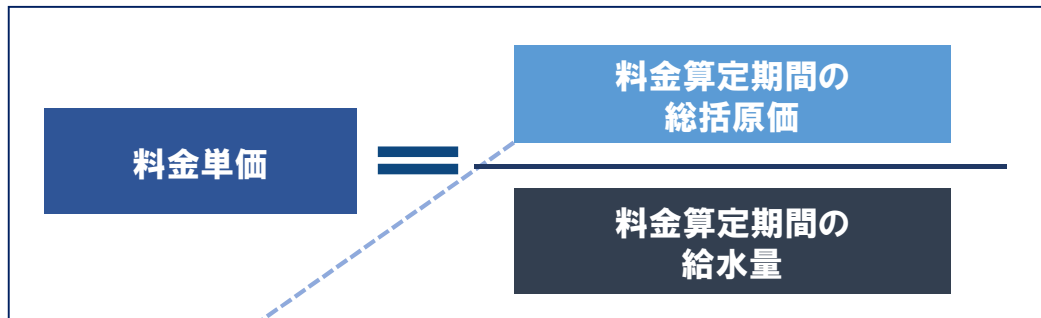
令和6年12月定例県議会において、改正条例案（施行日：令和8年4月1日）提案に向け準備

# 水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

## 料金算定方法

- ・料金は受益者負担の原則と独立採算制の原則に従って決定
- ・水道料金の算定方法は総括原価方式

## 総括原価方式



## 料金算定期間

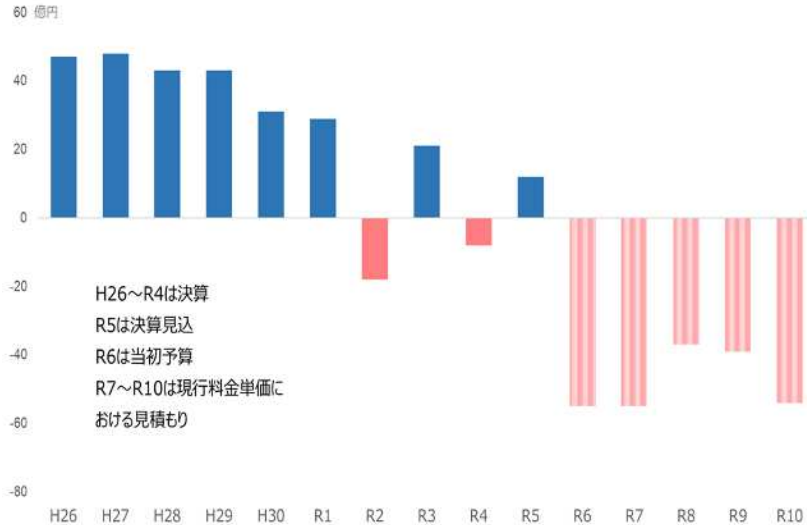
県水道用水供給事業では4年と設定

- ・受水団体の負担の安定化
  - ・先行き不透明な経営環境
- 
- ・営業費用⇒人件費、動力費、薬品費、修繕費、委託費、減価償却費等
  - ・控除収益⇒補助金等の関連収入
  - ・資本費用⇒支払利息、資産維持費

# 水道用水供給事業の料金改定について（企業局）

## 経営状況

### (1) 損益収支(純利益)

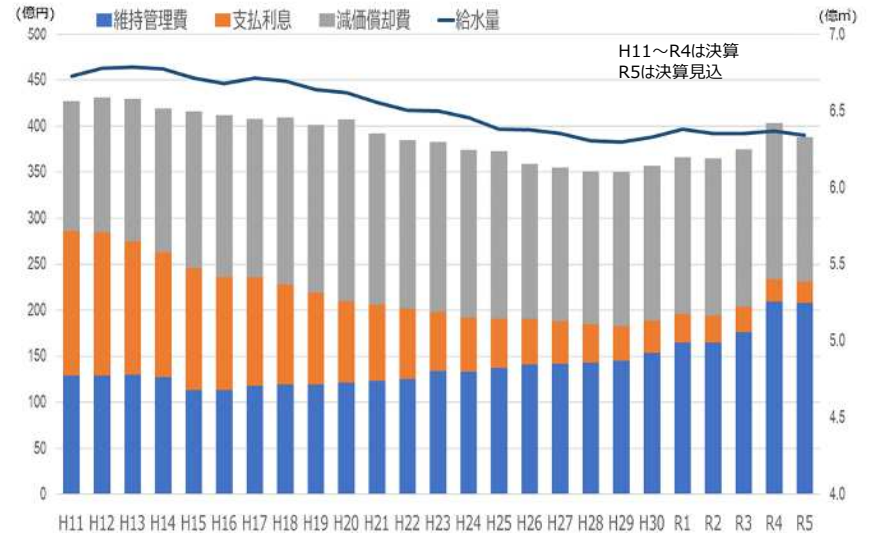


・施設の老朽化や電気料金及び物価高騰の影響による維持管理費の増加等により、純利益は減少傾向

・R6年度以降は、純損失が継続的に発生する見込み

### (2) 主な費用と受水量の推移

※維持管理費 = 人件費・動力費・薬品費・修繕費・委託費・負担金等



・給水量：減少傾向 維持管理費：増加傾向

・県監査委員による令和4年度決算審査意見書  
純損失を継続的に発生させ無いよう、料金改定の検討必要性を指摘

健全経営を確保し、水道用水の安定供給を継続していくため、料金改定が必要